

第 I 部 毎月勤労統計調査地方調査結果の概要

1. 調査結果の概要

I 事業所規模5人以上（30人以上も含む）の結果

(1) 賃 金

平成28年における佐賀県の常用労働者（パートを含む常勤者、臨時又は日雇労働者では前2ヵ月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者）一人平均の現金給与総額は277,379円で、前年比 1.5%増となった。

このうち、きまって支給する給与（基本給に残業手当、通勤手当等就業規則で決まった給与を加えたもの、ただし賞与を除く）は 234,074円で、前年比 0.3%増となった。

また、特別に支払われた給与（賞与、ベースアップの追給など支払及び支払額がきまっていない給与）は 43,305円で、前年差 3,620円増となった。

(2) 労働時間

常用労働者一人平均の総実労働時間は 153.7時間で、前年比 0.1%増となった。

このうち、所定外労働時間は 10.7時間で、前年比 0.2%増となった。

(3) 雇用

常用労働者数は 256,795人で、前年比 0.3%増となった。

また、パートタイム労働者比率は 24.0%で、前年差 0.3ポイント増となった。

II 事業所規模30人以上の結果

(1) 賃 金

常用労働者一人平均の現金給与総額は 304,464円で、前年比 2.2%増となった。

このうち、きまって支給する給与は 252,625円で、前年比 0.2%増となった。

また、特別に支払われた給与は 51,839円で、前年差 6,078円増となった。

(2) 労働時間

常用労働者一人平均の総実労働時間は 156.6時間で、前年と同水準となった。

このうち、所定外労働時間は 11.4時間で、前年比 3.7%減となった。

(3) 雇用

常用労働者数は 139,920人で、前年比 0.8%減となった。

また、パートタイム労働者比率は 20.0%で、前年差 0.3ポイント減となった。

表 1 賃金、労働時間数及び雇用

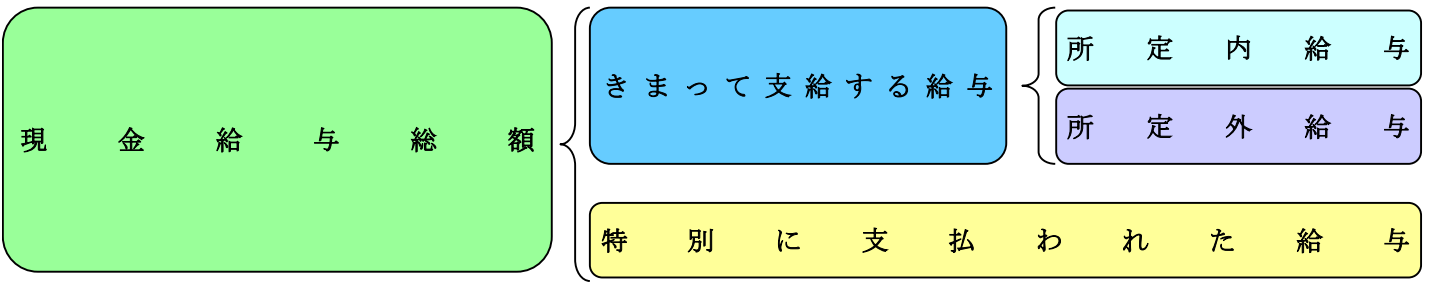
調査産業計

	現金給与 総 額	きまって 支給する 給 与	特別に支 払われた 給 与	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間 数	所定内 労 働 時 間 数	所定外 労 働 時 間 数	常用労働 者数(月 末推計)	パートタ イム労働 者 比 率
	円	円	円	日	時間	時間	時間	人	%
規模 5人以上									
27年	273,187	233,502	39,685	19.8	153.6	142.9	10.7	255,848	23.7
28年	277,379	234,074	43,305	19.7	153.7	143.0	10.7	256,795	24.0
前年比・差(単位)	%	%	円	日	%	%	%	%	ポイント
28年	1.5	0.3	3,620	-0.1	0.1	0.0	0.2	0.3	0.3
規模30人以上									
27年	298,027	252,266	45,761	19.8	156.6	144.7	11.9	141,095	20.3
28年	304,464	252,625	51,839	19.7	156.6	145.2	11.4	139,920	20.0
前年比・差(単位)	%	%	円	日	%	%	%	%	ポイント
28年	2.2	0.2	6,078	-0.1	0.0	0.3	-3.7	-0.8	-0.3

注：前年比は、指数により算出している。

「特別に支払われた給与」、「出勤日数」及び「パートタイム労働者比率」の増減は、実数の前年差。

2. 賃金の動き



(1) 全体の概要

平成28年における事業所規模 30人以上の調査産業計の常用労働者 1人平均月間現金給与総額は 304,464円で前年比 2.2%増、きまって支給する給与は 252,625円で前年比 0.2%増、特別に支払われた給与は 51,839円となった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は230,252円であった。

実質賃金を調査産業計でみると、現金給与総額は 1.8%増、きまって支給する給与で 0.1%減となった。

(2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、「教育，学習支援業」456,696円、「情報通信業」454,238円、「学術研究，専門・技術サービス業」430,757円、「金融業，保険業」415,060円、「建設業」354,898円、「製造業」340,182円、「運輸業，郵便業」294,500円、「医療，福祉」284,014円、「生活関連サービス業，娯楽業」209,305円、「サービス業（他に分類されないもの）」199,172円、「卸売業，小売業」195,191円、「不動産業，物品賃貸業」179,767円、「宿泊業，飲食サービス業」151,308円の順となった。

現金給与総額の伸び率をみると、「情報通信業」14.2%、「学術研究，専門・技術サービス業」7.6%、「卸売業，小売業」5.7%、「宿泊業，飲食サービス業」4.9%、「建設業」4.5%、「製造業」3.8%、「医療，福祉」1.9%とそれぞれ増加し、「生活関連サービス業，娯楽業」-1.1%、「教育，学習支援業」-1.4%、「運輸業，郵便業」-1.8%、「金融業，保険業」-1.9%、「サービス業（他に分類されないもの）」-9.6%とそれぞれ減少した。

図一1 産業別、規模別現金給与総額

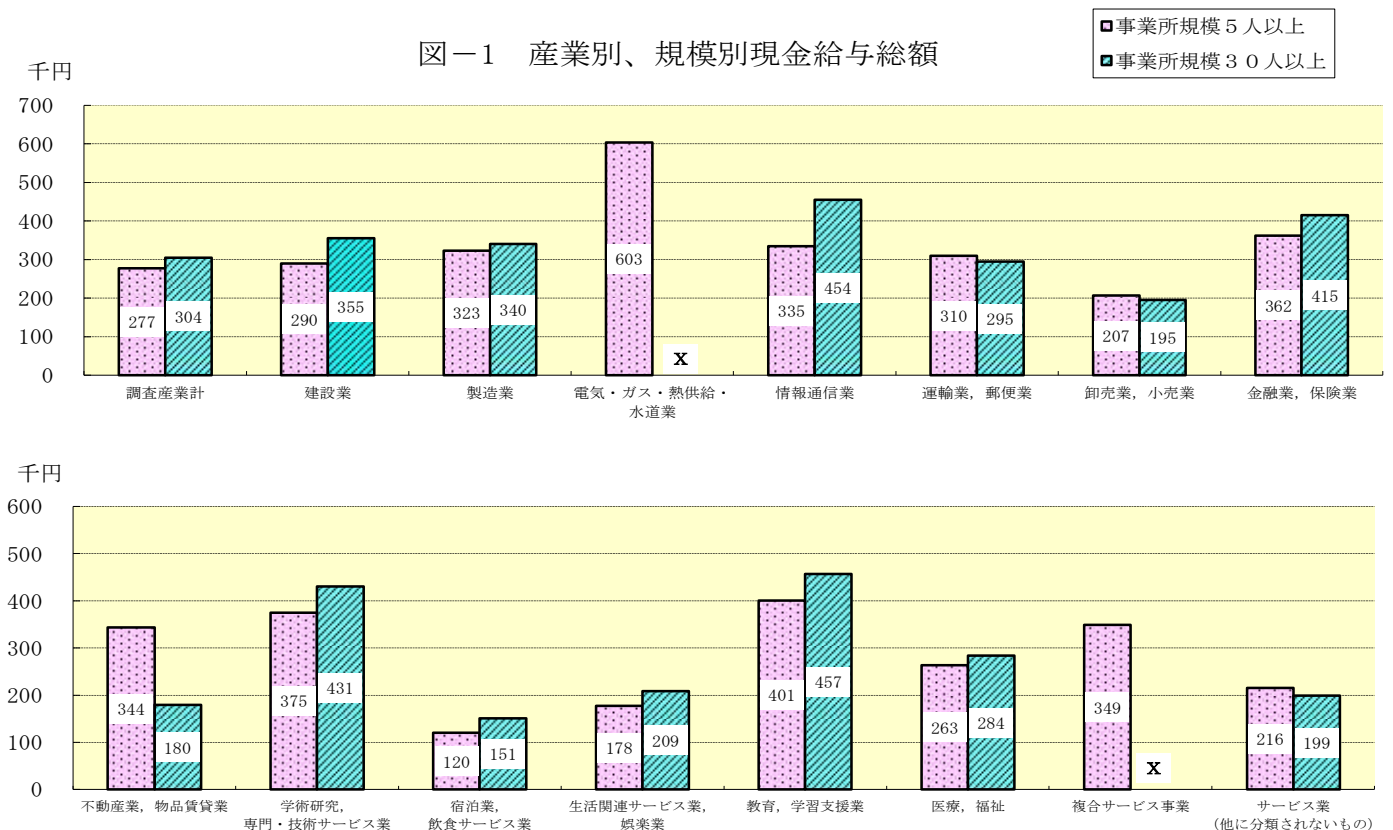


表 2 常用労働者1人平均月間現金給与額

(事業所規模5人以上)

※事業所規模30人以上も含む

	現金給与総額		きまって支給する		所定内給与		特別に支払われた	
	前年比		給与	前年比	前年比		給与	前年差
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	277,379	1.5	234,074	0.3	215,982	-0.1	43,305	3,620
鉱業, 採石業, 砂利採取業	X	X	X	X	X	X	X	X
建設業	290,035	-8.7	258,308	-5.6	244,696	-3.3	31,727	-11,793
製造業	322,537	8.8	264,456	6.5	230,667	6.8	58,081	9,764
電気・ガス・熱供給・水道業	603,455	8.1	474,377	3.2	401,672	1.1	129,078	30,902
情報通信業	334,735	-5.1	265,949	-7.4	241,744	-12.4	68,786	978
運輸業, 郵便業	309,729	4.4	265,223	-0.2	225,746	2.4	44,506	12,282
卸売業, 小売業	206,527	4.1	179,344	0.6	167,786	-2.0	27,183	6,978
金融業, 保険業	361,689	-1.2	302,935	-0.2	295,007	0.3	58,754	-1,264
不動産業, 物品賃貸業	343,867	52.9	264,738	34.8	259,162	41.2	79,129	49,528
学術研究, 専門・技術サービス業	374,971	2.3	304,101	-1.9	285,955	-1.8	70,870	15,480
宿泊業, 飲食サービス業	120,268	-3.2	113,940	-4.3	104,737	-4.6	6,328	1,556
生活関連サービス業, 娯楽業	177,635	-7.9	170,712	-8.8	160,133	-7.7	6,923	1,366
教育, 学習支援業	400,790	1.4	321,842	1.1	317,011	0.7	78,948	775
医療, 福祉	263,446	-0.3	221,970	-1.6	212,103	-2.1	41,476	2,264
複合サービス事業	348,814	-0.4	281,433	2.3	272,819	2.3	67,381	1,815
サービス業(他に分類されないもの)	216,172	-16.6	195,551	-9.8	177,521	-10.8	20,621	-21,053

(事業所規模30人以上)

	現金給与総額		きまって支給する		所定内給与		特別に支払われた	
	前年比		給与	前年比	前年比		給与	前年差
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	304,464	2.2	252,625	0.2	230,252	-0.1	51,839	6,078
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	354,898	4.5	287,168	-1.5	269,472	-1.3	67,730	20,372
製造業	340,182	3.8	273,563	1.8	235,091	1.8	66,619	8,055
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X	X	X
情報通信業	454,238	14.2	339,022	5.4	313,110	4.6	115,216	40,906
運輸業, 郵便業	294,500	-1.8	264,046	-1.4	225,973	0.9	30,454	-3,430
卸売業, 小売業	195,191	5.7	164,130	2.1	155,794	1.4	31,061	7,363
金融業, 保険業	415,060	-1.9	331,511	-3.4	318,890	-3.6	83,549	7,116
不動産業, 物品賃貸業	179,767	X	159,450	X	154,143	X	20,317	X
学術研究, 専門・技術サービス業	430,757	7.6	336,951	1.7	305,223	0.0	93,806	26,678
宿泊業, 飲食サービス業	151,308	4.9	142,970	5.6	130,607	6.6	8,338	-162
生活関連サービス業, 娯楽業	209,305	-1.1	199,252	-1.2	183,952	1.2	10,053	1
教育, 学習支援業	456,696	-1.4	369,864	-1.7	367,053	-1.6	86,832	-1,612
医療, 福祉	284,014	1.9	239,887	-1.1	228,088	-1.9	44,127	7,221
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業(他に分類されないもの)	199,172	-9.6	179,915	-6.8	156,006	-8.3	19,257	-7,460

「X」…調査事業所が少ないため公表しない(調査産業計には含まれる)

「—」…該当数字がないもの

賞 与 (事業所規模 30人以上)

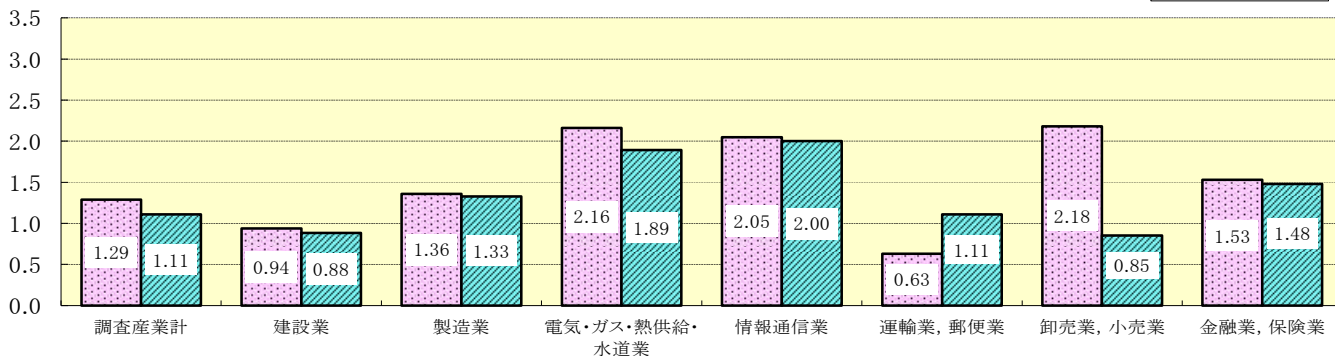
表 3 賞与の支給状況

	夏 季 賞 与			年 末 賞 与		
	支 給 額	支給月数 (対所定内給与)		支 給 額	支給月数 (対所定内給与)	
			前年差			前年差
	円	月	月	円	月	月
調 査 産 業 計	322,348	1.29	0.29	337,493	1.11	-0.06
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	371,377	0.94	0.26	347,446	0.88	-0.37
製 造 業	384,615	1.36	0.10	404,906	1.33	-0.04
電気・ガス・熱供給・水道業	847,802	2.16	1.06	701,478	1.89	X
情 報 通 信 業	525,689	2.05	1.24	480,063	2.00	0.11
運 輸 業 , 郵 便 業	160,765	0.63	-0.22	227,236	1.11	0.11
卸 売 業 , 小 売 業	165,589	2.18	1.35	152,429	0.85	-0.01
金 融 業 , 保 険 業	534,127	1.53	0.21	572,285	1.48	-0.11
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	X	X	X	32,566	0.26	-0.26
学術研究, 専門・技術サービス業	535,236	1.48	0.07	568,298	1.74	0.24
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	64,317	0.50	0.06	65,201	0.53	0.06
生活関連サービス業, 娯楽業	104,206	0.58	0.00	95,002	0.54	0.14
教 育 , 学 習 支 援 業	572,810	1.62	0.26	649,313	1.85	0.11
医 療 , 福 祉	270,402	0.77	-0.06	371,292	0.96	-0.29
複 合 サ ー ビ ス 事 業	X	X	X	X	X	X
サービス業 (他に分類されないもの)	155,961	1.09	-0.20	105,187	0.97	-0.15

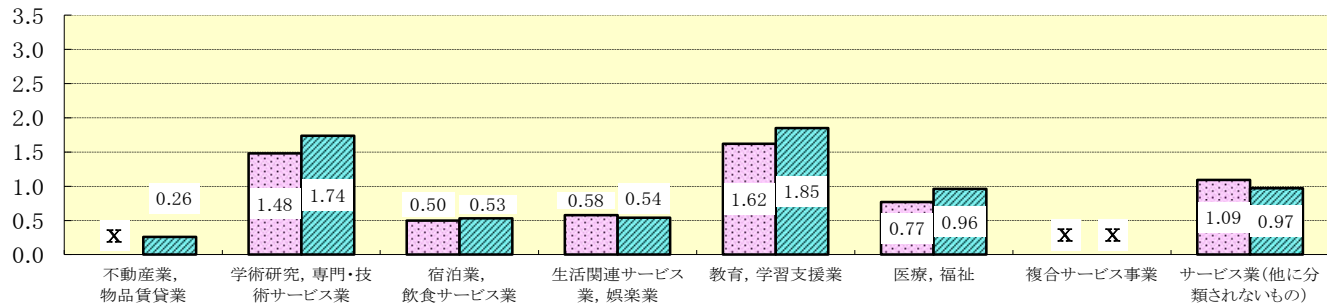
図-2 夏季、年末賞与の所定内給与に対する割合 (事業所規模30人以上)

■夏季賞与
■年末賞与

支給割合



支給割合



「X」…調査事業所が少ないため公表しない(調査産業計には含まれる)

「-」…該当数字がないもの

3. 労働時間及び出勤日数の動き

(1) 全体の概要

平成28年における常用労働者1人平均月間総実労働時間数は、事業所規模30人以上の調査産業計で156.6時間で前年と同水準となった。

月間の時間数を12倍して年換算すると、総実労働時間数は1,879.2時間となった。

内訳をみると所定内労働時間数は145.2時間で前年比0.3%増、所定外労働時間数は11.4時間で前年比3.7%減となった。

(2) 産業別労働時間数

産業別に総実労働時間数をみると、「運輸業、郵便業」175.0時間、「建設業」173.5時間、「製造業」168.6時間、「生活関連サービス業、娯楽業」168.2時間、「情報通信業」160.9時間、「サービス業（他に分類されないもの）」159.9時間、「教育、学習支援業」153.4時間、「学術研究、専門・技術サービス業」150.8時間、「金融業、保険業」148.1時間、「医療、福祉」143.2時間、「卸売業、小売業」137.6時間、「宿泊業、飲食サービス業」135.5時間、「不動産業、物品賃貸業」131.1時間の順となった。

前年と比較すると、「生活関連サービス業、娯楽業」2.7%、「情報通信業」2.0%、「学術研究、専門・技術サービス業」1.8%、「医療、福祉」1.7%、「宿泊業、飲食サービス業」0.7%、「建設業」0.6%とそれぞれ増加し、「金融業、保険業」-0.1%、「サービス業（他に分類されないもの）」-0.3%、「卸売業、小売業」-0.5%、「製造業」-0.7%、「教育、学習支援業」-0.9%、「運輸業、郵便業」-2.3%とそれぞれ減少した。

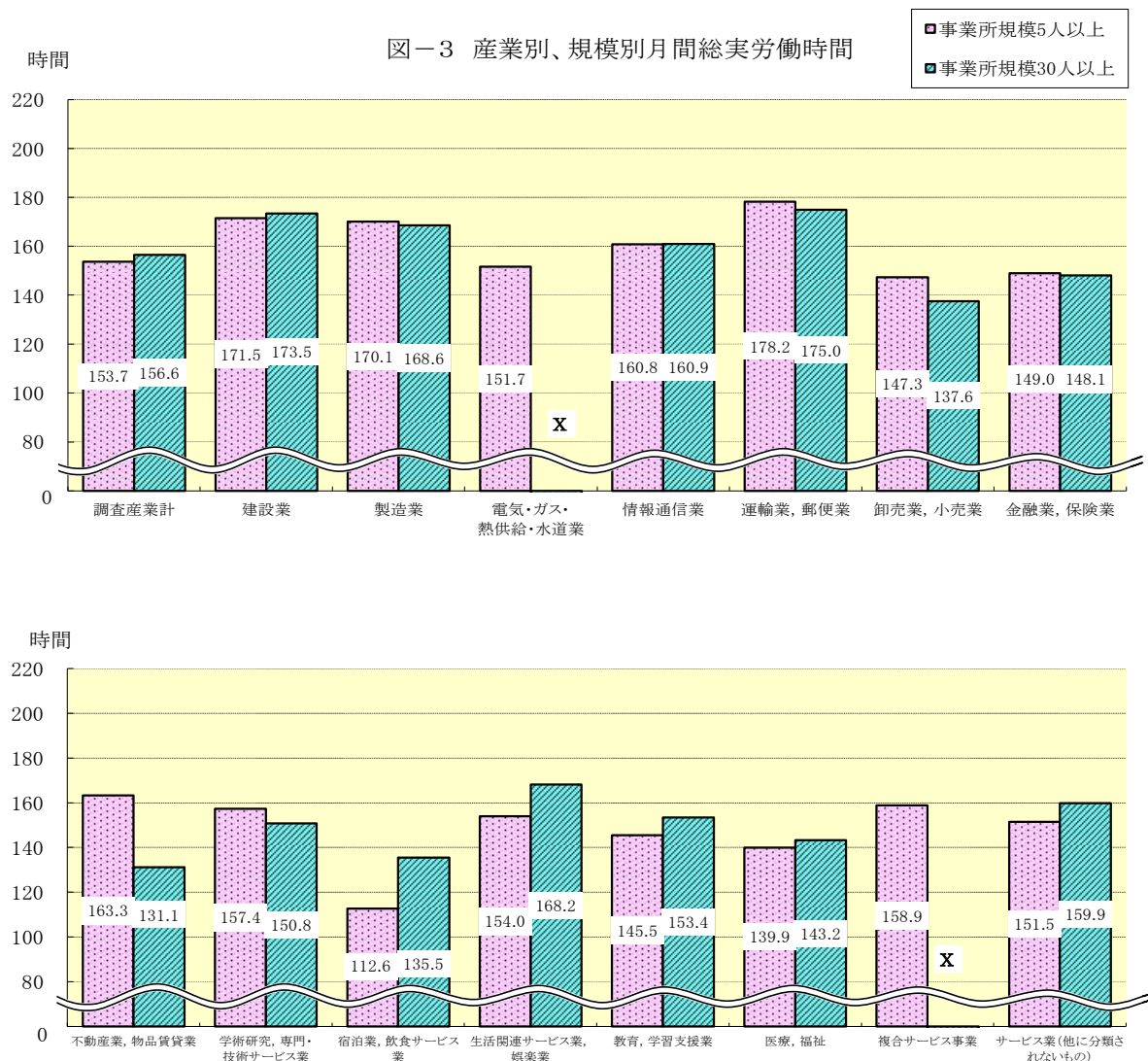


表4 常用労働者1人平均月間出勤日数及び労働時間数

(事業所規模5人以上)

※事業所規模30人以上も含む

	出勤日数		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
	日	前年差	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比
調査産業計	19.7	-0.1	153.7	0.1	143.0	0.0	10.7	0.2
鉱業，採石業，砂利採取業	X	X	X	X	X	X	X	X
建設業	21.6	0.5	171.5	-1.4	163.4	0.8	8.1	-31.4
製造業	20.2	0.4	170.1	2.6	152.6	3.0	17.5	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	18.4	0.0	151.7	1.4	137.6	0.0	14.1	17.8
情報通信業	19.8	0.2	160.8	7.0	146.6	2.0	14.2	111.1
運輸業，郵便業	20.8	-0.4	178.2	-2.6	152.8	-0.8	25.4	-11.7
卸売業，小売業	20.0	-0.5	147.3	3.5	137.8	2.0	9.5	31.1
金融業，保険業	19.2	0.3	149.0	3.1	144.0	3.3	5.0	-1.9
不動産業，物品賃貸業	20.9	2.1	163.3	13.9	159.9	18.1	3.4	-57.5
学術研究，専門・技術サービス業	19.1	0.1	157.4	2.0	145.5	0.8	11.9	20.0
宿泊業，飲食サービス業	16.6	-1.6	112.6	-9.1	104.6	-9.8	8.0	2.0
生活関連サービス業，娯楽業	20.6	-0.8	154.0	-9.6	145.5	-9.6	8.5	-11.0
教育，学習支援業	18.6	-0.5	145.5	-1.8	139.7	-1.7	5.8	-4.1
医療，福祉	19.2	0.2	139.9	-0.6	136.2	-0.5	3.7	-0.9
複合サービス事業	19.6	0.1	158.9	4.1	153.7	4.0	5.2	7.6
サービス業（他に分類されないもの）	19.7	-0.4	151.5	-2.6	139.7	-2.6	11.8	-1.0

(事業所規模30人以上)

	出勤日数		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
	日	前年差	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比
調査産業計	19.7	-0.1	156.6	0.0	145.2	0.3	11.4	-3.7
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	21.1	0.1	173.5	0.6	164.9	0.7	8.6	-1.3
製造業	19.9	0.0	168.6	-0.7	150.2	-0.4	18.4	-3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X	X	X
情報通信業	20.0	0.0	160.9	2.0	149.5	1.3	11.4	10.1
運輸業，郵便業	20.6	-0.4	175.0	-2.3	152.2	0.0	22.8	-14.4
卸売業，小売業	19.5	-0.4	137.6	-0.5	130.9	-0.3	6.7	-4.7
金融業，保険業	19.6	0.1	148.1	-0.1	141.2	0.2	6.9	-4.3
不動産業，物品賃貸業	18.1	X	131.1	X	128.0	X	3.1	X
学術研究，専門・技術サービス業	18.4	0.0	150.8	1.8	137.0	-0.2	13.8	27.4
宿泊業，飲食サービス業	19.3	0.4	135.5	0.7	124.9	2.6	10.6	-16.7
生活関連サービス業，娯楽業	20.9	0.0	168.2	2.7	156.7	1.9	11.5	14.6
教育，学習支援業	19.4	0.0	153.4	-0.9	148.1	0.1	5.3	-21.2
医療，福祉	19.2	0.2	143.2	1.7	139.6	1.7	3.6	1.6
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業（他に分類されないもの）	20.1	-0.4	159.9	-0.3	145.6	0.0	14.3	-3.6

「X」…調査事業所が少ないため公表しない(調査産業計には含まれる)

「—」…該当数字がないもの

4. 雇用の動き

(1) 全体の概要

平成28年における常用労働者数は、事業所規模 30人以上の調査産業計で 139,920人、前年比 0.8%減となった。

そのうち、男は 77,004人、女は 62,916人となった。

また、常用労働者に占めるパートタイム労働者比率は 20.0%で、前年差 0.3ポイント減となった。

(2) 産業別雇用

産業別に常用労働者数をみると、「製造業」43,717人（構成比31.2%）、「医療、福祉」31,882人（同22.8%）、「卸売業、小売業」14,382人（同10.3%）、「教育、学習支援業」9,768人（同7.0%）、「運輸業、郵便業」9,590人（同6.9%）、「サービス業（他に分類されないもの）」7,337人（同5.2%）、「建設業」4,833人（同3.5%）、「宿泊業、飲食サービス業」4,677人（同3.3%）、「生活関連サービス業、娯楽業」3,773人（同2.7%）、「金融業、保険業」2,049人（同1.5%）、「学術研究、専門・技術サービス業」1,684人（同1.2%）、「情報通信業」1,088人（同0.8%）、「不動産業、物品賃貸業」238人（同0.2%）となった。

図-4 産業別構成比（事業所規模30人以上）

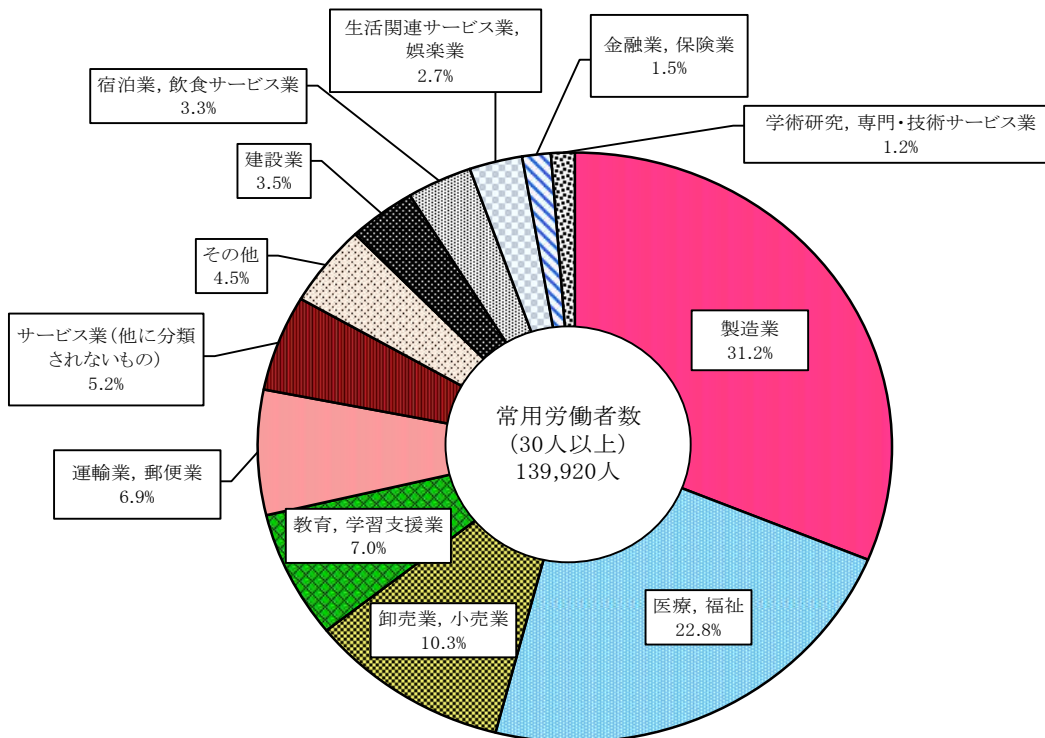


図-5 産業別、常用労働者数増減率（事業所規模30人以上）

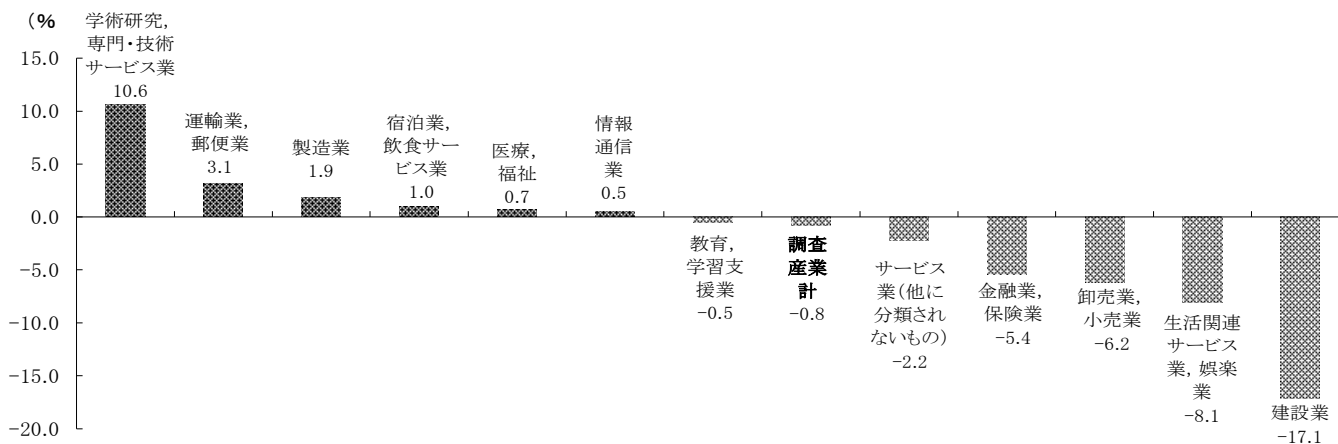


表5 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上)

※事業所規模30人以上も含む

	常用労働者数				入職率		離職率	
	前年比	うちパート労働者数	パート比率	前年差	前年差	前年差	前年差	
	人	%	人	%	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	256,795	0.3	61,506	24.0	1.94	-0.01	1.95	0.10
鉱業,採石業,砂利採取業	X	X	X	X	X	X	X	X
建設業	16,874	-6.0	455	2.7	1.16	0.15	1.21	-0.21
製造業	58,393	4.9	6,946	11.9	1.17	-0.43	1.19	-0.12
電気・ガス・熱供給・水道業	674	-2.3	6	0.9	1.63	-0.09	1.91	0.12
情報通信業	3,257	19.5	438	13.5	4.33	1.50	3.64	2.07
運輸業,郵便業	16,131	-1.2	3,685	22.8	2.04	-0.07	2.53	1.13
卸売業,小売業	42,576	-0.5	19,083	44.8	2.13	0.25	2.37	0.63
金融業,保険業	6,541	-5.9	235	3.6	1.62	-0.12	1.69	-0.99
不動産業,物品賃貸業	1,710	13.2	192	11.2	1.61	-1.47	0.86	-1.19
学術研究,専門・技術サービス業	3,785	2.7	517	13.6	2.21	-0.23	2.25	0.33
宿泊業,飲食サービス業	14,105	5.1	8,407	59.8	4.40	1.35	2.91	-0.84
生活関連サービス業,娯楽業	8,167	-4.0	3,375	41.3	2.05	0.33	2.33	0.53
教育,学習支援業	18,486	2.1	2,440	13.2	1.72	-0.97	1.68	-0.38
医療,福祉	47,738	-0.6	13,310	27.9	2.03	-0.06	1.98	0.04
複合サービス事業	5,465	-15.4	75	1.2	1.99	0.53	2.27	0.71
サービス業(他に分類されないもの)	12,814	-2.0	2,344	18.3	2.69	0.24	2.76	-0.05

(事業所規模30人以上)

	常用労働者数				入職率		離職率	
	前年比	うちパート労働者数	パート比率	前年差	前年差	前年差	前年差	
	人	%	人	%	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	139,920	-0.8	27,957	20.0	1.82	-0.01	1.89	0.13
鉱業,採石業,砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	4,833	-17.1	71	1.5	0.59	-0.38	1.51	-0.33
製造業	43,717	1.9	5,093	11.7	1.19	0.00	1.23	0.14
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X	X	X
情報通信業	1,088	0.5	26	2.7	1.71	0.62	1.44	-0.65
運輸業,郵便業	9,590	3.1	2,624	27.2	1.88	-0.70	2.10	0.25
卸売業,小売業	14,382	-6.2	7,249	50.4	2.05	0.07	2.48	0.55
金融業,保険業	2,049	-5.4	54	2.5	0.91	0.29	0.88	-0.14
不動産業,物品賃貸業	238	X	74	31.0	2.93	X	2.52	X
学術研究,専門・技術サービス業	1,684	10.6	275	16.3	3.71	0.00	3.20	0.57
宿泊業,飲食サービス業	4,677	1.0	2,121	45.3	3.70	0.34	3.32	-0.61
生活関連サービス業,娯楽業	3,773	-8.1	1,025	27.2	1.71	0.11	2.31	0.09
教育,学習支援業	9,768	-0.5	225	2.3	0.96	-1.01	1.17	-0.44
医療,福祉	31,882	0.7	7,755	24.3	2.30	0.15	2.02	0.17
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業(他に分類されないもの)	7,337	-2.2	1,360	18.6	3.59	0.53	3.44	-0.09

「X」…調査事業所が少ないため公表しない(調査産業計には含まれる)

「—」…該当数字がないもの